

2021年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 帝京平成大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住所：東京都豊島区東池袋2-51-4

電話番号：03-5843-3111（代表）

FAX番号：03-5843-3153

ホームページアドレス：<https://www.thu.ac.jp/>（帝京平成大学）

(2) 建学の精神

実学の精神を基とし 幅広い知識と 専門分野における実践能力を身につけ
創造力豊かな逞しい 人間愛にあふれた 人材を養成する

(3) 学校法人の沿革

1986年 12月 学校法人帝京技術科学学園設立

1987年 4月 帝京技術科学大学開学

帝京技術科学大学情報学部情報工学科・情報システム学科・経営情報学科開設

1989年 12月 帝京平成短期大学設置認可

1990年 2月 帝京情報技術専門学校設置認可

1990年 4月 帝京平成短期大学開学

帝京平成短期大学看護学科・福祉学科介護福祉専攻、社会福祉専攻開設

帝京情報技術専門学校開校

帝京情報技術専門学校工業専門課程開設

1992年 4月 帝京技術科学大学大学院情報学研究科情報学専攻修士課程開設

1993年 4月 帝京平成短期大学専攻科助産学専攻開設

1994年 4月 帝京技術科学大学情報学部文化情報学科開設

帝京技術科学大学大学院情報学研究科情報学専攻博士後期課程開設

1995年 4月 学校法人帝京技術科学学園を学校法人帝京平成大学へ名称変更

帝京技術科学大学を帝京平成大学へ名称変更

1997年 4月 帝京平成大学情報学部福祉情報学科開設

帝京情報技術専門学校を帝京情報専門学校に名称変更

1998年 4月 帝京情報専門学校を帝京平成大学情報専門学校に名称変更

1999年 4月 帝京平成大学情報学部デジタルビジネス学科開設

帝京平成大学情報学部経営情報学科通信課程開設

2000年 4月 帝京平成大学大学院情報学研究科情報学専攻修士課程（通信制）開設

2001年 4月 帝京平成大学情報専門学校を帝京平成大学専門学校に名称変更

帝京平成大学専門学校医療専門課程開設

帝京平成大学情報学部福祉情報学科社会福祉専攻・介護福祉専攻開設

2002年 4月 帝京平成大学健康メディカル学部理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科・臨床心理学科開設

帝京平成短期大学専攻分離廃止により介護福祉学科に名称変更

帝京平成短期大学福祉学科社会福祉専攻募集停止

2003年 3月 帝京平成短期大学福祉学科社会福祉専攻廃止

2003年 4月 帝京平成大学臨床心理センター開設

2004年 4月 帝京平成大学ちはら台キャンパス開設

帝京平成大学薬学部薬学科開設

帝京平成大学ヒューマンケア学部看護学科・身体機能ケア学科トレーナー・整復技術専攻・身体機能ケア学科はり灸専攻開設

帝京平成大学留学生別科開設

帝京平成短期大学介護福祉学科募集停止

2005年 3月 帝京平成短期大学介護福祉学科廃止

2005年 4月 帝京平成大学情報学部情報工学科・情報システム学科・経営情報学科・文化情報学科・福祉情報学科・デジタルビジネス学科・経営情報学科通信教育課程を、現代ライフ学部人間文化学科人間文化専攻・人間文化学科介護福祉専攻・経営マネジメント学科・情報サイエンス学科・経営マネジメント学科通信課程へ改組

- 帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科保育専攻開設
帝京平成大学大学院健康情報科学研究科健康情報科学専攻博士前期課程・博士後期課程開設
帝京平成短期大学を帝京平成看護短期大学に名称変更
- 2006年 4月 帝京平成大学現代ライフ学部児童学科開設
帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科開設
帝京平成大学薬学部薬学科4年制を6年制へ移行
- 2007年 4月 帝京平成大学大学院健康情報科学研究科臨床心理学専攻博士前期課程・博士後期課程開設
帝京市原接骨院及び帝京市原鍼灸院開設
- 2008年 4月 帝京平成大学池袋キャンパス開設（法人本部を同キャンパスに移転）
帝京平成大学地域医療学部理学療法学科・作業療法学科・柔道整復学科開設
帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科保育専攻（池袋）開設
帝京平成大学大学院健康情報科学研究科を健康科学研究科に名称変更
帝京平成大学臨床心理センター（池袋キャンパス）開設
帝京平成看護短期大学を女子校から男女共学に変更
帝京平成大学専門学校募集停止
- 2008年 6月 帝京池袋接骨院及び帝京池袋鍼灸院開設
- 2009年 4月 帝京平成大学現代ライフ学部レジャービジネス学科開設
帝京平成大学ヒューマンケア学部身体機能ケア学科を柔道整復学科及びはり灸学科に改組
帝京平成大学留学生別科募集停止
帝京平成大学東洋医学研究所開設
帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科介護福祉専攻募集停止
- 2010年 3月 帝京市原鍼灸院廃止
帝京平成大学留学生別科廃止
帝京平成大学専門学校廃止
帝京平成大学情報学部情報工学科廃止
- 2010年 4月 帝京平成大学幕張キャンパス開設
帝京平成大学健康メディカル学部医療科学科開設
帝京平成大学地域医療学部医療スポーツ学科開設
帝京平成大学現代ライフ学部情報サイエンス学科募集停止
帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科保育専攻募集停止
- 2011年 3月 帝京平成大学臨床心理センター（千葉キャンパス）廃止
- 2011年 4月 帝京平成大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻専門職学位課程開設
帝京平成大学大学院健康科学研究科臨床心理学専攻博士前期課程募集停止
- 2011年 9月 帝京平成大学情報学部情報システム学科廃止
- 2011年 10月 帝京平成大学医学教育センター開設
- 2011年 11月 帝京平成大学臨床心理センター（帝京大学板橋キャンパス）開設
- 2012年 3月 帝京平成大学大学院健康科学研究科臨床心理学専攻博士前期課程廃止
帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科介護福祉専攻廃止
- 2012年 4月 帝京平成大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設
帝京平成大学大学院健康科学研究科健康栄養学専攻修士課程・理学療法学専攻修士課程・作業療法学専攻修士課程・はり灸学専攻修士課程・柔道整復学専攻修士課程開設
帝京池袋鍼灸臨床センター開設
帝京平成看護短期大学専攻科助産学専攻募集停止
- 2013年 3月 帝京平成大学情報学部福祉情報学科・デジタルビジネス学科廃止
帝京平成看護短期大学専攻科助産学専攻廃止
- 2013年 4月 帝京平成大学中野キャンパス開設
帝京平成大学地域医療学部看護学科開設
帝京平成大学助産別科開設
帝京平成大学教職センター開設
帝京平成大学ヒューマンケア学部はり灸学科を鍼灸学科に名称変更
帝京平成大学大学院情報学研究科情報学専攻修士・博士課程を環境情報学研究科環境情報学専攻修士・博士課程へ名称変更
帝京平成大学大学院情報学研究科情報学専攻修士課程（通信制）を環境情報学研究科環境情報学専攻修士課程（通信制）へ名称変更
帝京平成大学現代ライフ学部レジャービジネス学科を観光経営学科へ改組
帝京平成看護短期大学看護学科募集停止
帝京平成大学現代ライフ学部人間文化学科保育専攻（池袋）を児童学科に改組

- 帝京平成大学先端技術開発センター開設
- 2013年 5月 帝京平成大学情報学部文化情報学科廃止
- 2014年 4月 帝京平成大学大学院健康科学研究科言語聴覚学専攻修士課程、病院前救急医療学専攻修士課程開設
帝京平成大学大学院健康科学研究科健康科学専攻修士課程募集停止
- 2015年 5月 帝京平成大学ヒューマンケア学部身体機能ケア学科廃止
- 2016年 3月 帝京平成看護短期大学廃止
帝京平成大学現代ライフ学部情報サイエンス学科廃止
- 2017年 3月 帝京平成大学情報学部経営情報学科廃止
帝京平成大学情報学部経営情報学科通信教育課程廃止
帝京平成大学情報学部廃止
帝京平成大学幕張キャンパス閉鎖
- 2017年 4月 帝京平成大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設
帝京平成大学地域医療学部を健康医療スポーツ学部に変更
帝京平成大学大学院健康科学研究科はり灸学専攻修士課程を鍼灸学専攻修士課程に変更
- 2018年 4月 帝京平成大学国際交流センター開設
- 2018年 5月 帝京平成大学現代ライフ学部レジャービジネス学科廃止
- 2019年 4月 帝京平成大学教育開発・学修支援機構開設
帝京平成大学スポーツ局開設
帝京平成大学先端技術開発センターを帝京平成大学先端技術開発研究所に変更
- 2019年 10月 帝京平成大学附属日本語学校開校
- 2019年 12月 帝京サンシャイン前接骨院開設
- 2020年 4月 帝京平成大学現代ライフ学部経営マネジメント学科、経営マネジメント学科（通信教育課程）
を経営学科、経営学科（通信教育課程）に変更
- 2021年 4月 帝京平成大学健康医療スポーツ学部理学療法学科、作業療法学科をリハビリテーション学科理学療法
学専攻、作業療法学専攻に改組
帝京平成大学IRセンター開設

(4) 設置する学校・学部・学科等および学生数の状況

(2021年5月1日現在)

学校・学部・学科等名	入学定員	現員数
帝京平成大学	2,758	10,125
現代ライフ学部	843	3,363
人間文化学科	150	661
経営学科	395	1,565
児童学科	200	726
観光経営学科	98	411
健康メディカル学部	593	2,170
理学療法学科	100	360
作業療法学科	60	207
言語聴覚学科	60	191
臨床心理学科	116	495
健康栄養学科	77	273
医療科学科	180	644
ヒューマンケア学部	337	1,247
看護学科	129	482
柔道整復学科	119	449
鍼灸学科	89	316
薬学部 薬学科	240	1,265
健康医療スポーツ学部	505	1,857
リハビリテーション学科	120	114
理学療法学科	0	191
作業療法学科	0	59
柔道整復学科	60	252
医療スポーツ学科	190	842
看護学科	135	399
助産別科	20	22
現代ライフ学部経営学科(通信教育課程)	220	201
帝京平成大学附属日本語学校	100	23
進学課程	100	23
1年6か月コース	40	7
2年0か月コース	60	16

※但し、大学院の学生および募集停止の学部、学科の現状の学生数は含まない。
入学定員には編入定員を含まない。

(5) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2019年度	2020年度	2021年度
帝京平成大学	96.4%	94.9%	94.8%
帝京平成大学附属日本語学校		1.0%	23.0%

※但し、大学院の学生および募集停止の学部、学科の現状の学生数は含まない。

(6) 役員・評議員の概要

(2022年5月28日現在)
定員数 理事6名、監事2名

区分	氏名
理事長	冲永 佳史
副理事長	冲永 寛子
理事	勝 健一
理事	安西 偕二郎
理事	山本 通子
理事	和泉 孝志
監事	高田 忠敬
監事	滝沢 義弘

(2022年5月28日現在)
定員数 13~14名

区分	氏名
評議員	冲永 佳史
評議員	冲永 寛子
評議員	勝 健一
評議員	安西 偕二郎
評議員	山本 通子
評議員	和泉 孝志
評議員	冲永 惠津子
評議員	菊池 恵美子
評議員	京野 良孝
評議員	安田 秀喜
評議員	江川 猛
評議員	岩出 雅之
評議員	平池 秀和

(7) 教職員の概要

(2021年5月1日現在)

学校名	学長・校長	所在	教員(本務)	教員(兼務)	職員(本務)	職員(兼務)
帝京平成大学	冲永 寛子	東京都豊島区東池袋2-51-4	506	90	175	16
帝京平成大学附属日本語学校	内田 俊也	東京都豊島区東池袋4-26-10	3	3	1	0

平均年齢は、教員51.2才、職員37.6才である。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

現代ライフ学部 三つの方針（ポリシー）		
卒業認定・学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）	教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	入学者受入れの方針 （アドミッション・ポリシー）
<p>現代ライフ学部は、建学の精神に則り、様々な専門分野で活躍できる人材の養成を目的とする本学部の各学科の教育課程を履修し、以下の能力を修得したものに学位を授与する。</p> <p>学士（人間文化学）・学士（経営学）・学士（児童学）</p> <p>①幅広い知識と教養を身につけ、現代社会の諸課題を的確に把握し、その対処の仕方を見つけ出すことができる。</p> <p>②現代社会のさまざまな場面において、身につけた語学力、情報処理能力、コミュニケーション能力などを適切に発揮することができる。</p> <p>③各専門分野の基礎的な知識と技能を身につけ、実践的な場面で的確に活用することができる。</p> <p>④各専門分野の職業人として求められる専門知識を身につけ、さまざまな場面において課題解決に役立てることができる。</p> <p>⑤身につけた倫理観と責任感をもとに、社会に貢献することができる。</p>	<p>現代ライフ学部は、建学の精神と卒業認定・学位授与の方針に掲げた目的を達成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。</p> <p>①現代社会の諸課題の解決に役立つ幅広い知識と教養を身につけるための科目を配置する。</p> <p>②語学、情報処理、コミュニケーションなどの基本的な能力を身につけるための科目を配置する。</p> <p>③各専門分野の学びの出発点となる基礎的な知識と技能を身につけるための科目を配置する。</p> <p>④現代社会の実践の場で求められる専門的な知識および行動力を身につけるための科目を配置する。</p> <p>⑤実習、現場体験、ボランティア活動などとおして、高い倫理観と強い責任感を身につけるための科目を配置する。</p>	<p>現代ライフ学部は、建学の精神に則り、多様化する現代社会の要請に応え、様々な専門分野で活躍できる人材の養成を目指す。この教育目的を達成するため、以下のような入学者を求める。</p> <p>①幅広い知識と教養を身につけ、現代社会の諸課題に立ち向かっていこうという強い意欲を抱いている。</p> <p>②専門知識を積極的に身につけたいという意欲を抱いている。</p> <p>③知識と技能だけでなく、現代社会でそれを活用していくための実践能力を身につけたいという意欲を抱いている。</p> <p>④倫理観と責任感をもって、社会に貢献していきたいという意欲を抱いている。</p>

健康メディカル学部 三つの方針（ポリシー）		
卒業認定・学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）	教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	入学者受入れの方針 （アドミッション・ポリシー）
<p>健康メディカル学部は、建学の精神に則り、医療・福祉・保健などの専門分野で活躍できる以下の知識・能力・態度を有するに至った者に学位を授与する。</p> <p>学士（理学療法学・作業療法学・言語聴覚学・心理学・栄養学・健康科学）</p> <p>①社会人として自立（律）できる力を有している。</p> <p>②幅広い教養とコミュニケーション能力を有している。</p> <p>③各専門分野における知識と技術および態度を身につけている。</p> <p>④人間愛に基づき社会に貢献できる力を有している。</p>	<p>健康メディカル学部は、建学の精神と卒業認定・学位授与の方針に掲げた目的を達成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。</p> <p>①全学共通科目（必修）として、フレッシュセミナー、アドバンスセミナー、英語、およびコンピュータ演習を開講し、社会人として自立（律）できる力、幅広い教養とコミュニケーション能力、社会に貢献できる力を養成する。</p> <p>②教養教育科目（選択必修および選択）として、卒業認定・学位授与の方針のすべてと関連する幅広い科目を配置する。</p> <p>③専門科目を学ぶ上で基礎となる専門基礎科目は、学修の順序性を考慮し、学年に応じて配置する。</p> <p>④専門科目を、学科・コースに応じた国家試験受験資格取得、または認定資格取得のためのカリキュラムとして配置する。</p> <p>⑤その他の資格を取得する場合に必要な科目は、4年間にわたり系統的に配置する。</p>	<p>健康メディカル学部は、学部・学科・コースの教育目的を達成するため、以下のような入学者を求める。</p> <p>①入学後の学修に必要な基礎学力（知識・理解力・実践力）を有している。</p> <p>②物事を多面的かつ論理的に考えようとする姿勢を有している。</p> <p>③自分の考えを文書や口頭で表現し伝える努力ができる。</p> <p>④積極的に他者と関わり、コミュニケーションしようとする熱意を有している。</p> <p>⑤文化、社会、人間、および医療・福祉・保健に関心を持ち、社会に貢献する意欲がある。</p>

ヒューマンケア学部 三つの方針（ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）	教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	入学者受入れの方針 （アドミッション・ポリシー）
<p>ヒューマンケア学部は、建学の精神に則り、医療・保健・福祉などの分野で活躍できる人材の養成を教育目的に掲げている。以下の知識・能力・態度を有するに至った者に学位を授与する。 学士（看護学・保健科学）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社会人としての教養とコミュニケーション能力を有している。 ②自律的態度と自己管理能力を有している。 ③専門領域についての体系的な知識と技能・態度、それらを適切に活用できる実践力と責任感、倫理観を有している。 ④職場や社会における課題を発見し、改善・解決しようとする態度や創造力を有している。 ⑤生涯にわたり知識や能力を高めてゆく意欲と、社会に貢献する態度を有している。 	<p>ヒューマンケア学部は、建学の精神と卒業認定・学位授与の方針に掲げた目的を達成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全学共通科目および学部共通科目として幅広い教養教育科目を配置し、コミュニケーション能力や情報活用力など、社会人としての教養・基礎力を身につける。 ②全学年を通じて行われるセミナー科目では、段階的なキャリア教育を通じて、社会人および職業人として必要な責任感や倫理観、自己管理能力を身につける。人体や医学全般に関して学ぶ専門基礎科目を、順序性を考慮して配置する。 ③専門職として必要な知識・技能を修得する専門科目を体系的に全学年に配置し、実習を通じて実践力・応用力を身につける。 ④卒業研究や総合演習において教育内容の統合を行い、課題を発見・解決する姿勢や方法を実践的に学修する。 	<p>ヒューマンケア学部は、本学の建学の精神に則り、進歩を続ける医療技術や変化する社会情勢に対応して、医療・保健分野で活躍できる人材の養成を目指す。そのため、多様な選抜試験を通して、以下の資質・能力を備えた者を入学させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保健医療分野に広い関心をもち、専門的知識や技術を身につける意志を有している。 ②専門科目および医学・医療・保健分野の関連科目を修得するための基礎学力を有している。 ③医療専門職をめざす者として、豊かな人間性、他者に対する優しさや協調性、コミュニケーション能力の重要性を認識している。

薬学部 薬学科 三つの方針（ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)	教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)
<p>薬学部 薬学科は、建学の精神に則り、医療職としての使命感、および社会への広い視野を備え、薬物療法の専門職として人と社会に貢献できるようになる、以下の薬学の専門的な知識・技能・態度を身につけた者に学位を授与する。</p> <p>学士（薬学）</p> <p>①医療職としての心と態度を備え、生涯にわたる研鑽と次世代の医療を支える人材の育成に取り組む意欲を有している。</p> <p>②薬学の専門知識・技能・態度領域の力を身につけ、それらを総合的に活用することができる。</p> <p>③医療、地域、社会における問題や課題を発見し研究によって解決する論理的思考力、判断力、行動力を備え、生涯にわたりそれらを高めてゆく意欲を有している。</p> <p>④健康に係る問題を解決するため、患者・生活者中心という視点から他の医療職とコミュニケーションをとり、薬物療法の専門職として連携・協働できる。</p>	<p>薬学部 薬学科は、建学の精神と卒業認定・学位授与の方針に掲げた目的を達成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。</p> <p>①薬学の基礎となる、人・社会・文化への広い視野と多角的な理解力を醸成するため、人文系と社会系の科目を配置する。</p> <p>②総合科学・薬学に関する準備教育として、数学、化学・生物・物理系基礎科目を配置する。また、大学と社会での必要に備え、英語とコンピュータリテラシー科目を配置する。</p> <p>③本学に独自のセミナー科目を各学年に配置し、6年間をかけて薬物療法の専門職としての心と態度を醸成する。</p> <p>④薬物療法の専門職に必要な専門科目を、系統性、体系性に基いて各学年に配置する。また、それらの科目内容に関連する実験実習科目を配置して知識と実践を組み合わせ、確かな専門知識と技能の修得を目標とする。</p> <p>⑤患者・生活者中心という視点から他の医療職とコミュニケーションをとり、薬物療法の専門職として連携・協働できるようにするため、5年次に、薬学臨床教育として病院・薬局で実務実習を行う。また、4年次には、実務実習に備え事前学習を配置する。</p> <p>⑥卒業研究を4年次から6年次に配置する。薬学専門科目や薬学臨床教育の成果を総合的に活用し、未知の問題を研究によって解決する論理的思考力、判断力、行動力、および研究に求められる倫理観を醸成する。また、生涯にわたり、それらを高める意欲を醸成する。</p> <p>⑦見学・体験や実習、さらに地域の医療職に直接学ぶことを通じ、薬剤師に求められているものをリアルに理解するとともに、自己研鑽や次世代の医療を担う人材の育成に取り組む意欲を醸成する。</p> <p>⑧セミナー科目を始めとする専門科目では、自己学習や少人数の討論に発表を組み合わせた能動学習を重視し、薬剤師に必要な主体性、傾聴力、協働性を醸成する。</p> <p>⑨実務実習の事前学習、および実務実習では、パフォーマンスに関する形成評価のフィードバックも踏まえ、目標とする医療の実践能力について総括評価を行う。</p> <p>⑩卒業研究では、課題の進捗度やパフォーマンスの質について形成評価を繰り返し、研究による課題解決に必要な論理的思考力と判断力を醸成する。また、総括評価では、口頭発表、あるいはポスター発表による表現力に加え、卒業論文を重視する。</p> <p>⑪パフォーマンスに関する形成評価と総括評価には、ポートフォリオとルーブリックを活用する。</p>	<p>薬学部 薬学科は、教育目的として掲げた、「医療職としての使命感、および社会への広い視野を備え、薬物療法の専門職として人と社会に貢献できる薬剤師を養成する」ため、以下のような入学者を求める。</p> <p>①帝京平成大学の建学の精神、および薬学部の教育方針と目標、教育内容と方法を理解し、本学部で学修する熱意と意欲を有している。</p> <p>②高等学校の学習やクラブ活動などの経験を、本学部での学園生活を実りあるものにするために活かしてゆこうとする、肯定的な姿勢を有している。</p> <p>③薬学を学修するための、化学、生物、物理、数学に関する基礎学力を持ち、入学後もそれらを薬学で必要とされるレベルまで高めてゆこうとする積極性を有している。</p> <p>④薬物療法の専門職として、医療、地域、社会に貢献しようとする倫理観と、意欲を有している。</p> <p>⑤薬学教育において修得した知識・技能・態度を、社会的な責任という視点から、生涯にわたって高めてゆこうとする主体性を有している。</p>

健康医療スポーツ学部 三つの方針（ポリシー）		
卒業認定・学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）	教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	入学者受入れの方針 （アドミッション・ポリシー）
<p>健康医療スポーツ学部は、建学の精神（実学の精神）に則り、幅広い視野に立った教養を基礎とする専門分野における知識・技術を身につけ、国際的視野に立って活躍できる人間愛にあふれた人材の養成を教育目的に掲げている。各学科の学位プログラムの課程を修め、以下の知識・理解、思考力・判断力・表現力、実践力、積極的な社会貢献姿勢を有するに至った者に学位を授与する。</p> <p>学士（理学療法学・作業療法学・柔道整復学・保健科学・看護学）</p> <p>①社会生活を営む上で、多様な文化や背景を理解し、意見を交わすことができる知識とコミュニケーション能力を有している。</p> <p>②グローバル社会に対応でき、身体的・精神的な健康情報を把握し、必要な行動を示すことができる自己管理能力を有している。</p> <p>③各専門領域の知識と技術および態度、それらを適切に活用できる実践力と責任感、倫理観を有している。</p> <p>④一般常識を大切に考え、社会や障がいのある人に対して、積極的に健康管理・医療・スポーツなどを介しながら貢献できる能力を有している。</p>	<p>健康医療スポーツ学部は、建学の精神と卒業認定・学位授与の方針に掲げた目的を達成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。</p> <p>①大学での学修の基礎となる全学共通科目（必修）として、セミナー科目、英語、およびコンピュータ演習を開講し、社会生活を営む上で必要な教養とコミュニケーション能力を主に養成する。</p> <p>②セミナー科目では、学年進行に合わせながら経時的に1年生から4年生までキャリア教育を行う。特に1～2年次のフレッシュセミナーでは、大学生活や社会生活への順応と、コミュニケーション能力の向上を目指す。さらに3～4年次に行われるアドバンスセミナーでは、卒業後の社会生活に対応した責任感、倫理観、自己管理能力を身につける。</p> <p>③「実学」を基本とした学内実習や臨床実習を取り入れながら、学部のモットーである「健康・医療・スポーツ」を三本柱として、地域住民と密着した医療人養成という目標を達成できるように、基礎学力や基礎教養の向上を目指す教養科目、人体や医学全般に関して学ぶ専門基礎科目、および専門知識の修得と実践に向けた専門科目を配置する。</p> <p>④地域社会における健康医療の実践に資する専門科目を配置する。将来の専門職としての自覚を高めるために、入学後早期から理学療法学、作業療法学、柔道整復学、医療スポーツ学、障がい者スポーツ学、救急救命医療学、看護学などの各専門分野に関わる科目を開講し、学年毎にステップアップしながら専門性を高められるように配置する。</p> <p>⑤国家試験受験資格やその他の資格取得に必要な科目は、4年間で系統的に配置する。</p>	<p>健康医療スポーツ学部は、本学の建学の精神に則り、実学の精神を基本とした学内実習および臨床実習に、専門知識を展開できる能力を備えた入学者を求める。</p> <p>①健康・医療・スポーツ分野の関連科目を修得できる十分な基礎学力（知識・表現力・判断力）を有している。</p> <p>②専門職としての意識を育み、チームワークを大切に考え社会性のある行動を取ることができる。</p> <p>③地域における総合的な健康づくりの推進力となり、将来的に指導者となろうとする向上心を持って努力する能力を有している。</p> <p>④障がいのある人と関わる医療職の専門家として、弱者に対する協調性、理解力、優しさ、コミュニケーションの重要性を認識し、行動できる社会貢献能力を有している。</p>

助産別科 三つの方針（ポリシー）		
卒業認定・学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）	教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	入学者受入れの方針 （アドミッション・ポリシー）
<p>助産別科は、その教育課程を履修した者に対し、以下の能力を有すると認定し修了証書を授与する。</p> <p>①人の一生における性と生殖をめぐる健康問題について、援助活動ができる能力を有している。</p> <p>②妊娠・分娩・産褥・新生児期の健康水準を診断し、妊娠・分娩・産褥・新生児期が自然で安全に経過できるよう援助できる能力を有している。</p> <p>③安心して子どもを産み育てるために、個人及び社会にとって必要な地域の社会資源の活用や調整できる能力を有している。</p>	<p>助産別科は、建学の精神と卒業認定・学位授与の方針に掲げた目的を達成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。</p> <p>①助産師に必要な知識、技術、態度を身につけ、広い視野を持って行動できる実践能力を養成する。</p> <p>②人の生涯を通じて性と生殖をめぐる健康問題について全人的な支援ができる能力を養成する。</p> <p>③妊娠・分娩・産褥・新生児期の助産診断と技術を修得し、援助ができる能力を養成する</p> <p>④地域母子保健活動を実践できる能力を養成する</p> <p>⑤生涯を通じて自己研鑽ができる態度を身につける。</p>	<p>助産別科は、豊かな人間性と柔軟なものの考え方ができ、人の一生を通じて性と生殖をめぐる健康問題に全人的な支援を行い、新しい生命の誕生に確かな技術と真心で応えることのできる人材の養成という教育目的を達成するため、以下のように入学者を求める。</p> <p>①助産師教育を学ぶ明確な動機と、強い意志を有している。</p> <p>②助産師教育を学ぶにふさわしい基礎学力を身につけている。</p> <p>③生命尊重を重んじ、人間を深く理解しようとする姿勢を有している。</p> <p>④知的好奇心と探究心を備え、自ら主体的に学ぼうとする意欲を有している。</p> <p>⑤豊かな心を持ち、協調性があり他者とコミュニケーションを取ろうとする姿勢を有している。</p>

*上の表は学部、別科の「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」である。学部内各学科、また大学院各研究科の各方針は別途定めている。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、2016～2020年度の第1期中長期計画において設定した6分野、「①教育・学生支援に関する計画」「②研究に関する計画」「③社会貢献の推進」「④大学運営組織の改革」「⑤国際化の推進」「⑥入試制度改革」における履行状況の自己点検・評価を、第1期最終年度の2020年度に実施した。

この第1期計画に対する自己点検・評価の結果を踏まえ、2021年度から2025年度までの5年度をあらたな実施期間とする、第2期中長期計画を作成した。第2期中長期計画は、第1期中長期計画を整理、更新し、「①教育に関する計画」、「②学生支援に関する計画」、「③研究に関する計画」、「④社会貢献の推進」、「⑤運営組織の改革」、「⑥国際化の推進」、「⑦入試制度の改革」の7つ分野において、目標と計画を編成する構成としている。

そして、第2期中長期計画に掲げた目標と計画を、より具体的な取組みとして実質化させるため、達成の指標となる「アクションプラン」の更新策定をおこなっている。

本学の建学の精神、基本理念をもととする大学の使命・目的に則り、教育・研究の目的を達成するための継続的な目標、計画として、大学全体、また各学部や学科、事務局各部署といった所属、そして各教職員一人ひとりが強く意識するべきものとして、学内外での中長期計画の周知を推進している。

第2期中長期計画およびアクションプランの策定から1年が経過することから、多くのアクションプランにおいて、各委員会や部署での検討をもととした実際の取組が進行している。現状「未着手」の取組も存在するが、2022年度に計画期間2年度目を迎えるにあたり、必要に応じた見直しをはかり、着実な履行を継続推進していく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

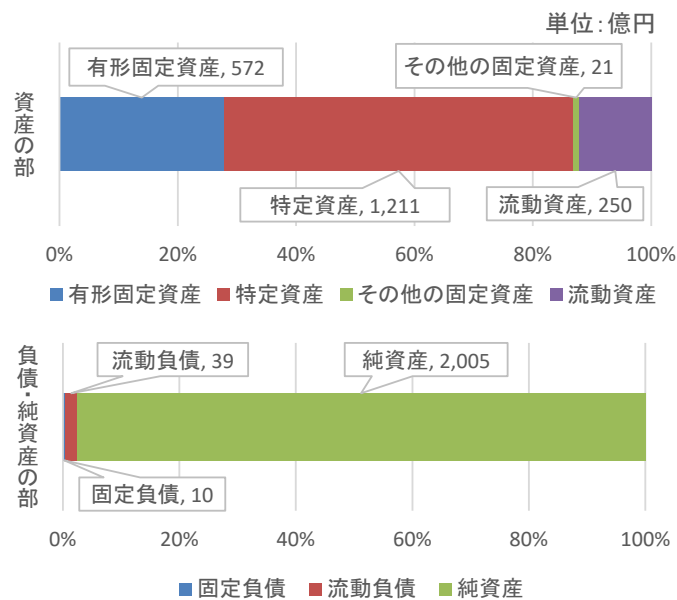
① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は、前年度より72億円増加し、2,054億円となりました。主な要因として、特定資産が75億円増加しています。

負債の部合計は、前年度より2億円増加し、49億円となりました。主な要因として、退職給与引当金や前受金の増加があります。

純資産の部合計は、前年度より71億円増加し、2,005億円となりました。主な要因として、第2号基本金に55億円を、第3号基本金に20億円を組み入れています。



(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	168,350,759	174,528,672	180,415,596
流動資産	23,263,498	23,612,216	24,963,807
資産の部合計	191,614,257	198,140,888	205,379,403
固定負債	902,046	942,391	971,585
流動負債	3,707,685	3,815,925	3,942,844
負債の部合計	4,609,731	4,758,316	4,914,429
基本金	187,861,218	193,557,072	201,054,785
繰越収支差額	△ 856,691	△ 174,500	△ 589,810
純資産の部合計	187,004,526	193,382,572	200,464,974
負債及び純資産の部合計	191,614,257	198,140,888	205,379,403

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	1103.9%	1118.5%	1210.0%
	経常支出			
流動比率	流動資産	627.4%	618.8%	633.1%
	流動負債			
総負債比率	総負債	2.4%	2.4%	2.4%
	総資産			

前受金保有率	現金預金	597.0%	573.8%	601.9%
	前受金			
基本金比率	基本金	99.8%	99.9%	100.0%
	基本金要組入額			
積立率	運用資産	101.5%	100.7%	102.6%
	要積立額			

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部では、学生生徒等納付金収入と補助金収入と資産売却収入が増加しています。

支出の部では、管理経費支出と資産運用支出が増加し、教育研究経費支出と設備関係支出が減少しています。

資金収支計算書の顛末としての翌年度繰越支払資金は、前年度より18億円増加し、182億円となっています。

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	14,407,542	14,365,343	14,539,223
手数料収入	602,136	535,760	586,777
寄付金収入	12,754	16,385	12,730
補助金収入	1,304,911	1,594,922	1,718,212
資産売却収入	13,832,870	16,205,832	20,398,257
付随事業・収益事業収入	171,213	156,546	170,072
受取利息・配当金収入	2,168,233	1,742,726	1,714,750
雑収入	209,357	258,353	309,072
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,646,206	2,859,988	3,021,680
その他の収入	5,863,036	7,120,548	12,750,275
資金収入調整勘定	△ 2,772,619	△ 2,783,754	△ 3,018,866
前年度繰越支払資金	21,662,733	15,798,364	16,409,602
収入の部合計	60,108,372	57,871,014	68,611,785

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	5,773,099	5,818,828	5,908,285
教育研究経費支出	2,974,028	3,481,565	3,117,719
管理経費支出	1,167,028	1,009,587	1,088,209
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	130,493	19,844	51,292
設備関係支出	559,111	541,994	176,371
資産運用支出	32,022,177	26,496,047	38,153,430
その他の支出	2,643,067	4,706,246	2,545,372
資金支出調整勘定	△ 958,996	△ 612,700	△ 617,488
翌年度繰越支払資金	15,798,364	16,409,602	18,188,595
支出の部合計	60,108,372	57,871,014	68,611,785

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支は、学生生徒等納付金収入の増加や教育研究経費支出の減少などの要因で、前年度より7億円増加しています。

施設整備等活動による資金収支は、第2号基本金引当特定資産繰入支出の増加などの要因で、前年度より44億円減少しています。

その他の活動による資金収支は、有価証券売却収入の増加などの要因で、前年度より49億円増加しています。

(単位：千円) (単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	16,656,369	16,780,375	17,134,854
教育活動資金支出計	9,868,611	10,302,200	10,089,776
差引	6,787,758	6,478,175	7,045,077
調整勘定等	△ 86,380	114,738	242,760
教育活動資金収支差額	6,701,379	6,592,913	7,287,837
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	903,985	309,001	2,730,901
施設整備等活動資金支出計	2,149,604	1,438,992	8,427,663
差引	△ 1,245,620	△ 1,129,991	△ 5,696,762
調整勘定等	177,071	△ 269,096	△ 108,516
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,068,548	△ 1,399,087	△ 5,805,278
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	5,632,830	5,193,826	1,482,559
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	20,829,212	24,788,560	32,195,979
その他の活動資金支出計	32,326,486	29,370,641	31,899,544
差引	△ 11,497,274	△ 4,582,080	296,435
調整勘定等	75	△ 508	△ 1
その他の活動資金収支差額	△ 11,497,199	△ 4,582,588	296,433
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 5,864,369	611,238	1,778,992
前年度繰越支払資金	21,662,733	15,798,364	16,409,602
翌年度繰越支払資金	15,798,364	16,409,602	18,188,595

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	40.2%	39.3%	42.5%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

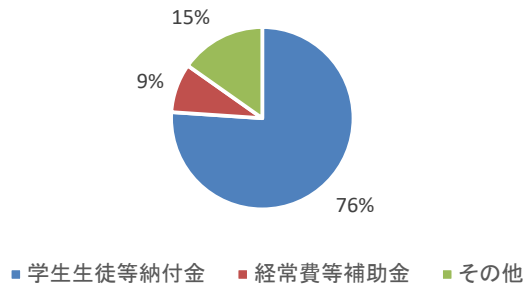
教育活動収支差額は、教育研究経費支出の減少などの要因で、前年度より6億円増加しています。

教育活動外収支差額は、前年度からほとんど変動がありませんでした。

特別収支差額は、資産処分差額の減少などの要因で、前年度より2億円増加しています。

これらに加え、今年度は基本金として75億円を組入れたことで、当年度収支差額は△4億円となり、翌年度繰越収支差額は△6億円となっています。

事業活動収入の内訳



(単位：千円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	14,407,542	14,365,343	14,539,223
	手数料	602,136	535,760	586,777
	寄付金	20,358	24,203	22,664
	経常費等補助金	1,286,143	1,549,057	1,666,416
	付随事業収入	171,213	156,546	170,072
	雑収入	178,631	159,157	162,253
	教育活動収入計	16,666,023	16,790,067	17,147,405
	事業活動支出の部			
	人件費	5,805,029	5,859,173	5,938,007
	教育研究経費	4,549,394	5,062,448	4,715,528
	管理経費	1,397,057	1,265,960	1,325,105
徴収不能額等	0	0	962	
教育活動支出計	11,751,480	12,187,580	11,979,602	
教育活動収支差額	4,914,543	4,602,486	5,167,803	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	2,168,233	1,742,726	1,714,750
	その他の教育活動外収入	32,775	101,070	103,888
	教育活動外収入計	2,201,008	1,843,796	1,818,638
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	41,126	3,287	18,741
教育活動外支出計	41,126	3,287	18,741	
教育活動外収支差額	2,159,882	1,840,509	1,799,897	
経常収支差額	7,074,425	6,442,995	6,967,700	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	1,400	62,124	39,686
	その他の特別収入	23,671	51,847	108,299
	特別収入計	25,071	113,971	147,985
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	549,363	174,428	23,748
	その他の特別支出	4,418	4,493	9,534
特別支出計	553,781	178,921	33,283	
特別収支差額	△ 528,710	△ 64,949	114,702	
基本金組入前当年度収支差額	6,545,716	6,378,046	7,082,402	
基本金組入額合計	△ 6,787,325	△ 5,695,854	△ 7,521,235	
当年度収支差額	△ 241,609	682,191	△ 438,833	
前年度繰越収支差額	△ 615,082	△ 856,691	△ 174,500	
基本金取崩額	0	0	23,523	
翌年度繰越収支差額	△ 856,691	△ 174,500	△ 589,810	

(参考)

事業活動収入計	18,892,103	18,747,834	19,114,028
事業活動支出計	12,346,387	12,369,788	12,031,626

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	30.8%	31.4%	31.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.1%	27.2%	24.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4%	6.8%	7.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	34.6%	34.0%	37.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.4%	77.1%	76.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	37.5%	34.6%	36.7%

(2) その他

① 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
受配者指定寄付金	1,500 千円	
その他の特別寄付金	11,230 千円	
一般寄付金	0 千円	
現物寄付	20,889 千円	

② 補助金の状況

補助金の種類	金額	摘要
私立大学等経常費補助金	1,247,780 千円	
授業料等減免費交付金	413,338 千円	
私立学校施設設備費補助金	51,796 千円	
その他の補助金	4,998 千円	

③ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
株式会社シー ティーエス	10,000 千円	施設設備管理業務 委託 印刷製本業務委託	兼任2名	施設設備管理 業務委託 印刷製本 業務委託	施設設備管理 業務委託 印刷製本 業務委託

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

収支面では、学生生徒等納付金収入が安定的に推移しており、経常収支差額は黒字を維持しています。また財務面では、基本金に見合う十分な運用資産を有しており、大学の教育研究目的を達成するために必要な財務基盤を有しています。

将来的には少子化が進む中で学生確保が課題となるため、引き続き経営の健全性を維持するよう努めてまいります。